

第 20 期決算公告

平成 23 年 6 月 20 日

佐賀県伊万里市大川町川原 5 5 1 5 番地

株式会社フタバ伊万里

取締役社長 竹内 征洋

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

[単位:千円]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,179,446	流動負債	2,627,946
現金預金	529,554	支払手形	380,860
売掛金	1,330,756	買掛金	1,783,252
製品	202,614	未払金	9,673
原材料	32,371	未払費用	432,111
仕掛品	475,543	預り金	9,082
貯蔵品	44,359	未払法人税等	11,527
未収入金	562,205	リース債務	1,438
その他の流動資産	2,039		
固定資産	6,213,749	固定負債	866,751
有形固定資産	6,187,986	退職給付引当金	630,948
建築物	2,661,695	デリバティブ債務	230,766
構築物	158,499	リース債務	5,036
機械装置	2,041,096		
船舶	1,186	負債合計	3,494,697
車輛運搬具	2,449		
工具器具備品	368,846	(純資産の部)	
土地	947,101	株主資本	5,898,498
リース資産	6,052	資本金	460,000
建設仮勘定	1,059	資本剰余金	7,960,000
		資本準備金	450,000
無形固定資産	12,759	その他資本剰余金	7,510,000
ソフトウェア	7,078		
施設利用権	5,379	利益剰余金	△2,521,501
その他の無形固定資産	301	利益準備金	115,000
		その他利益剰余金	△2,636,501
投資等	13,003	繰越利益剰余金	△2,636,501
長期貸付金	12,541		
その他の投資	462	純資産合計	5,898,498
資産合計	9,393,195	負債及び純資産合計	9,393,195

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1.	有形固定資産の減価償却累計額	12,721,284	千円
2.	関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
	短期金銭債権	1,336,093	千円
	短期金銭債務	1,373,887	千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	25,789,817 千円
仕入高	18,131,571 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,737,916 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金負債の発生の原因は、特別償却準備金によるものでしたが、平成23年3月をもって取崩は終了しました。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	634,247 円 14 銭
2. 1株当たり当期純利益	591,664 円 88 銭

[賃貸等不動産に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

該当事項はありません。